

平成18年12月期 決算短信（連結）

平成19年2月23日

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社

上場取引所

東証第二部

コード番号 6835

本社所在都道府県

東京都

(URL http://www.at-global.com)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 大嶋 章禎

問合せ先責任者 役職名 I R部長

氏名 原 洋一

TEL (03)5437-6007

決算取締役会開催日 平成19年2月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	52,729	(△3.3)	△3,385	(—)	△3,345	(—)
17年12月期	54,554	(6.8)	12	(—)	1,024	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	△8,075	(—)	△84	84	—	—	△97.0	△9.2	△6.3			
17年12月期	△31	(—)	△0	38	—	—	△0.3	2.6	1.9			

- (注) ① 持分法投資損益 18年12月期 △23百万円 17年12月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 95,191,365株 17年12月期 82,703,858株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年12月期	33,006		8,381		25.2	76	16	
17年12月期	39,660		10,943		27.6	127	93	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 109,356,656株 17年12月期 85,543,581株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	1,637		△1,383		△467		2,985	
17年12月期	△1,493		△886		2,475		3,775	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 一社

2. 19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	29,500		1,200		800	
通期	60,000		2,700		1,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円54銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、イーサネット技術およびIP技術を基盤とした総合的なネットワークソリューションを提供することにより、快適で安心・安全なブロードバンド社会の発展に貢献することを基本方針としております。

急速に進展・浸透する情報社会において、顧客・株主・従業員ならびに地域社会の皆様がそのメリットを十分に享受することができるよう、以下の3事業を核に付加価値の高いソリューションとその実現のための製品・サービスを提供してまいります。

① プロダクト・プロバイダー

高性能・高品質・高い信頼性を兼ね備え、かつコストパフォーマンスに優れたネットワーク機器を提供してまいります。

② ソリューション・プロバイダー

お客様にとって最適なネットワーク・サービスを実現するため、コンサルティングから導入運用支援までをトータルにお手伝いしてまいります。

③ サービス・プロバイダー

NSP（ネットワーク・サービス・プロバイダー）

お客様のニーズに合わせ、設計から施工・保守に至るトータルなサポートを実現し、お客様を強力にバックアップしてまいります。

IP-GSP（IPグローバル・サービス・プロバイダー）

世界各国のサービス提供エリア（現在は米国内大学および日本国内米軍基地）に対してIPTリプルプレイ・サービスを提供し、お客様ごとに回線敷設からIP電話やIPTVなどコンテンツまですべてを提供してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と財務体質の健全性ならびに業績を勘案し、安定的な配当を目指してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高めつつ、広範な投資家層に長期にわたり安定的に保有していただけるようにすることが重要であると認識しております。この方針に従い、平成16年8月20日に1株につき10株の割合で分割を実施し、投資し易い環境を整えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の成長性と安定した収益基盤の構築を経営目標の一つとしており、売上高成長率、営業利益、営業利益率に重点を置き、これらの継続的な向上に努めております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来20年間継続してきた「法人向けネットワーク機器」の開発・製造・販売において、再度原点に立ち返り、価格、技術に優れた製品をタイムリーに開発・販売していくことで、ネットワーク機器総合メーカーとして、中長期的に緩やかな成長をしながら売上を拡大してまいります。

また、IPネットワーク上のマルチメディア化にいち早く注目し、IPTリプルプレイ事業の準備（機器の開発、販売体制構築）に、2002年以降の5年間で200億円の戦略的投資を行ってまいりましたが、欧米を中心とした市場に評価され、世界のブロードバンド化の波に乗り爆発的ヒットをこの数年で起こすことになる機会を得ております。

当社グループのIPトリプルプレイはアプリケーション、特にVOD (Video On Demand) を、より高品質に、より効率よく届けるためにネットワークを構築するという視点で開発しており、そのためサービスの品質は高くなり、それをユーザーは選択し、その結果として当社グループのIPトリプルプレイ事業はこれから5年間で約1200%の成長を遂げると見込んでいます。

2つの事業を中心とし、世界各国で機器の販売およびサービスの提供をしてグローバルなネットワーク・カンパニーを目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

ネットワーク関連市場は今後も劇的な変化を遂げながら成長していくものと思われませんが、同時に競争も激化しております。当社グループは、以下の三分野を事業の柱に据え、持続的な企業価値向上を図ってまいります。

① ネットワーク機器事業

お客様のニーズをいち早く取り入れた優れた製品をタイミングよく開発・販売することにより、流通・販売・サポートサービスを充実させ、シェア拡大を目指してまいります。

② IPトリプルプレイ事業

(i) NSP (ネットワーク・サービス・プロバイダー)

機器の開発からサービス・サポート、コンサルティングまでワンストップで提供可能な体制を整え、マーケットリーダーとしての地位の確立を目指してまいります。また、大手システムインテグレーターとの強力なパートナーシップにより、更なる営業力の強化を図ってまいります。

(ii) IP-GSP (IPグローバル・サービス・プロバイダー)

大学や地域など限られたエリアにおいて、インフラの敷設からIP電話、IPテレビ、その他様々なサービスやコンテンツを提供する事業であり、機器メーカーとしての範疇を超え、ネットワーク構築からそれを利用したサービス提供まで総合的に提供できる企業集団としての飛躍を目指してまいります。これにより、サービスに応じた収入を得ることができ、安定した収益の確保につなげてまいります。

③ 研究開発事業

当事業はネットワーク機器の総合メーカーとしての重要な使命であり、今後も売上高の一定割合を投資し、将来の企業活動を見据えた研究開発を進めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油や原材料の価格高騰もありましたが、企業収益の改善を背景に設備投資が好調に推移し、雇用環境も改善するなど、景気は緩やかな回復傾向を示しました。海外におきましては、米国経済は個人消費や設備投資が減速し始めたものの、概ね堅調に推移しました。欧州経済は輸出の増加に支えられ回復基調をたどりました。また、アジア経済は中国をはじめとして高水準の成長を維持しました。

しかしながら、当社グループが属するネットワーク関連市場は、急速なブロードバンド化の進展を背景にグローバル化が進み、国内外での製品開発の激化、サービスの多角化、価格競争による製品価格の下落等が続いており、極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、コスト削減と新製品開発に注力してまいりました。国内では販売管理費の削減と情報セキュリティの強化を図るため、グループ各社のオフィスの集約を実施いたしました。

生産部門においては、安定した部品調達と充実した品質管理およびコスト削減を目的として、一部製品の生産をEMS（Electronics Manufacturing Service、受託生産事業会社）に委託し、将来的な生産拡張に迅速に対応できる体制を整えました。

製品開発においては、新たにGE-PONや10ギガビットイーサネットモジュールを開発し、IPトリプルプレイ・ソリューションの中核に位置するiMAP（マルチサービス・アクセス・プラットフォーム）のネットワーク構築に柔軟性を持たせました。また、ワイヤレス製品においては、企業内ネットワークから高速移動中のモバイルアクセスまでサポートする「TenQ」ブランドを発表し、有線/無線を問わないネットワーク環境の提供が可能となりました。

この結果、海外においてはIPトリプルプレイ関連を中心に販売は順調な伸びを示しましたが、国内においては一般消費者向け製品およびレガシー製品とも競争が激化していることに加え、市場の拡大が当初の予想を下回ったことから、販売は弱含みとなりました。

また、財務体質の強化、収益構造の強化を図るため、その弊害となる恐れがある投資有価証券評価損、ソフトウェア減損および繰延税金資産の減損を計上いたしました。

当事業年度の連結業績は以下のとおりであります。

＜当期の実績＞ (単位：百万円)

	連結	単独
売上高	52,729	7,192
（日本）	28,363	7,192
（欧米）	21,525	—
（アジア・オセアニア）	2,840	—
経常損失	3,345	518
当期純損失	8,075	8,428

(2) 財政状態

①資産・負債・資本の状況

＜資産の部＞

当連結会計年度末の総資産は330億6百万円となり、前期比66億53百万円の減少となりました。流動資産は272億74百万円となり、前期比28億9百万円の減少となりました。これは主に転換社債型新株予約権

付社債の発行に伴う預け金の増加20億円、受取手形及び売掛金の減少18億35百万円、棚卸資産の減少13億77百万円、繰延税金資産の減少13億4百万円等によるものであります。

固定資産は57億31百万円と前期比38億44百万円の減少となりました。有形固定資産の減少5億66百万円、米国子会社株式の評価減に伴う連結調整勘定の一括償却およびソフトウェア減損による無形固定資産の減少14億30百万円、繰延税金資産の減少15億62百万円、投資有価証券の減少2億13百万円等によるものです。

<負債の部>

当連結会計年度末の負債の合計額は246億25百万円と前期比37億99百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金が5億30百万円減少、短期借入金が31億13百万円減少、1年以内返済予定長期借入金が13億14百万円減少するなど、流動負債は42億91百万円の減少となりました。固定負債は長期借入金が34億30百万円減少する一方、社債が37億82百万円増加したことにより、3億92百万円の増加となりました。

<純資産の部>

株主資本は利益剰余金が80億75百万円減少する一方で、転換社債型新株予約権付社債の株式転換および新株予約権の権利行使等により資本金および資本剰余金が54億1百万円増加したこと等により前期比26億74百万円の減少となる83億45百万円となりました。

これにより、自己資本比率は25.2%と前期比2.4%ポイントの下落となりました。

株主資本以外の項目の変動としては少数株主持分の減少等2億88百万円があり、当連結会計年度末の純資産合計で29億63百万円の減少となる、83億81百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等分（以下、「資金」という。）は前期比7億89百万円減少し、29億85百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、16億37百万円の収入となりました。税金等調整前当期純損失を51億79百万円計上しましたが、売上債権の回収および棚卸資産の削減による収入、連結調整勘定償却や有価証券評価損による純利益への足し戻し等により前期比31億30百万円の収入増となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、13億83百万円の支出となりました。これは主に生産設備や開発・検査設備の取得や定期預金の預け入れによるもので、前期比4億97百万円の支出増となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは4億67百万円の支出となりました。社債および株式発行による収入がある一方で、長短借入金の返済や拘束性預金の預け入れによる支出等もあり、前期比29億42百万円の支出増となりました。

(3) 次期の見通し

当社グループはネットワーク総合メーカーとして再度原点に立ち、お客様のニーズにいち早く応え、価格、技術に優れた製品をタイミングよく開発／販売することで、コストパフォーマンスに優れた法人向け高速ネットワーク製品群の充実をはかり、ギガビットイーサネット、10ギガビットイーサネットへの移行に伴う市場を獲得することで従来どおりの売上げを継続的に上げることができると考えております。また、昨年からスタートした新たなビジネスモデル I P-G S P (グローバル・サービス・プロバイダー)に

よる米軍横田基地へのIPTVなどのサービス提供開始やIBMなど大手システムインテグレーターと欧米を中心とした販売提携を、さらに発展することでIPトリプルプレイ事業の確実な売り上げ実績が望めると考えております。さらに経営効率化とコスト削減を目的とした組織強化を行い、各事業の売上げ向上と利益の上がる体制作り着手したことで、次期の業績につきましては大幅な回復を見込んでおります。

<連結業績見通し>

(単位：百万円)

	当期実績	次期見込
売上高	52,729	60,000
営業利益	△3,385	3,000
経常利益	△3,345	2,700
当期純利益	△8,075	1,700

(注) △は損失

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を与える可能性のある事業場のリスクには、以下のようものが想定されます。なお、これらは様々なリスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。また、将来や想定に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

① 政情に関するリスク

当社グループは中国およびシンガポールに生産拠点を有しております。これらの国において政治や法環境の変化や経済状況の変化などの予期せぬ事態が発生し清算活動に支障が出た場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

② 調達に関するリスク

当社グループの製品には多数の精密電子部品（IC、メモリー、光デバイス等）が使用されております。これらの部品の安定的な供給を受けるため、調達先との緊密な関係を保つとともに、絶えず新製品等に関する情報収集を行っております。しかしながら、これらの部品は世界的な需給バランスの影響を強く受ける傾向があります。特定に産業や地域からの需要増加や災害等による供給の減少等による需給バランスの急激な変化により、部品の調達に支障が出た場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

③ 法規制に関するリスク

当社グループは世界21か国に拠点を有しております。各国の安全基準や環境基準等は様々であり、当社グループはこれらの基準や規制等に適合する製品の供給を行っております。これらの基準や規制等が改正され、製品の製造および販売に支障が出た場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

④ 品質に関するリスク

当社グループは出荷製品の品質管理の徹底を図っておりますが、これらのリスクを完全に排除することは困難であります。万一、品質に関連する事故等が発生した場合、その発生要因が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、損害賠償責任を負うとともに社会的信用が失われることとなり、当社の経営に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替に関するリスク

当社グループは世界21か国に拠点を有しており、連結売上高に占める海外の比率は40%強であります。また、日本における当社グループの部品、製品等の仕入れは主にドル建にて決済しており、為替の影響を受け易くなっております。これらの為替変動リスクを軽減するため先物為替予約によるヘッジを

行っておりますが、すべてのリスクを排除することは困難であり、急激な為替相場の変動が起きた場合には、当社の経営に影響を与える可能性があります。

⑥競合に関するリスク

当社グループが属するネットワーク関連市場は、市場価格の下落や製品サイクルの短縮化が顕著であります。当社グループは高付加価値製品の投入や新規技術投資等を行い、競争力の強化を図るとともにコスト削減に取り組んでおりますが、より一層の製品価格の下落や産業界のIT投資動向が変化した場合には、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害等に関するリスク

当社グループは世界21か国に拠点を有しており、これらの地域で地震等の自然災害やテロ等が発生した場合には、各拠点の設備等が壊滅的な被害を被る可能性があります。この場合、各拠点の操業が中断するだけでなく、修復や代替設備等に関する巨額の費用を要することとなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

⑧特定人物への依存に関するリスク

当社グループの事業の推進者は当社代表取締役会長である大嶋章禎であります。大嶋章禎は、当社グループの最高経営責任者として、当社グループの経営戦略の決定や事業の遂行に大きな影響力を有しております。このような状況のもとで、大嶋章禎が何らかの理由により当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの経営に重大な影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	3,850,316		3,497,514		
2 受取手形及び売掛金	※1,2	12,897,589		11,062,391		
3 有価証券		—		125,875		
4 たな卸資産		10,371,259		8,993,982		
5 繰延税金資産		1,304,779		—		
6 預け金	※4	—		2,000,000		
7 その他		2,383,809		2,267,641		
貸倒引当金		△723,449		△672,642		
流動資産合計		30,084,304	75.9	27,274,763	82.6	△2,809,541
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,731,022		1,729,898		
減価償却累計額		671,392		712,818		
(2) 機械装置及び運搬具		1,323,879		1,122,516		
減価償却累計額		865,923		870,759		
(3) 工具器具及び備品		6,700,501		7,016,849		
減価償却累計額		4,571,509		5,245,493		
(4) 土地						
(5) 建設仮勘定						
有形固定資産合計		4,368,967	11.0	3,802,654	11.5	△566,313
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		1,060,197		—		
(2) その他		836,888		466,419		
無形固定資産合計		1,897,085	4.8	466,419	1.4	△1,430,666
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		864,292		650,555		
(2) 長期前払費用		33,041		40,344		
(3) 繰延税金資産		1,562,990		—		
(4) その他		1,049,637		783,913		
貸倒引当金		△200,077		△12,383		
投資その他の資産合計		3,309,884	8.3	1,462,430	4.4	△1,847,453
固定資産合計		9,575,937	24.1	5,731,504	17.4	△3,844,433
資産合計		39,660,242	100.0	33,006,267	100.0	△6,653,975

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※1	6,385,539		5,855,241		
2 短期借入金	※2,3	7,464,993		4,351,281		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※3	4,561,378		3,247,295		
4 一年以内償還予定社債		268,000		268,000		
5 未払費用		—		2,106,219		
6 未払法人税等		278,866		126,641		
7 賞与引当金		163,043		248,306		
8 繰延税金負債		—		34,310		
9 その他		3,369,568		2,062,921		
流動負債合計		22,491,389	56.7	18,300,216	55.4	△4,191,173
II 固定負債						
1 社債	※4	532,000		4,314,000		
2 長期借入金	※3	4,756,424		1,326,178		
3 退職給付引当金		534,591		605,444		
4 繰延税金負債		—		34,013		
5 その他		109,980		45,368		
固定負債合計		5,932,996	15.0	6,325,004	19.2	392,007
負債合計		28,424,385	71.7	24,625,220	74.6	△3,799,165
(少数株主持分)						
少数株主持分		292,047	0.7	—	—	△292,047
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金		7,126,908	18.0	—	—	△7,126,908
III 利益剰余金		△1,091,329	△2.8	—	—	1,091,329
IV その他有価証券 評価差額金		47,312	0.1	—	—	△47,312
V 為替換算調整勘定		△123,982	△0.3	—	—	123,982
VI 自己株式		△11,466	0.0	—	—	11,466
資本合計		10,943,809	27.6	—	—	△10,943,809
負債、少数株主持分 及び資本合計		39,660,242	100.0	—	—	△39,660,242

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	7,697,146	23.3	7,697,146
2 資本剰余金		—	—	9,827,574	29.8	9,827,574
3 利益剰余金		—	—	△9,167,169	△27.7	△9,167,169
4 自己株式		—	—	△11,929	△0.0	△11,929
株主資本合計		—	—	8,345,622	25.4	8,345,622
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	35,991	0.1	35,991
2 繰延ヘッジ損益		—	—	49,990	0.1	49,990
3 為替換算調整勘定		—	—	△102,471	△0.3	△102,471
評価・換算差額等合計		—	—	△16,489	△0.1	△16,489
III 新株予約権		—	—	51,914	0.1	51,914
純資産合計		—	—	8,381,047	25.4	8,381,047
負債純資産合計		—	—	33,006,267	100.0	33,006,267

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			54,554,893	100.0	52,729,748	100.0	△1,825,145	
II 売上原価			29,518,674	54.1	30,096,014	57.1	577,340	
売上総利益			25,036,219	45.9	22,633,733	42.9	△2,402,485	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		25,024,164	45.9	26,019,418	49.3	995,254	
営業利益又は 営業損失(△)			12,054	0.0	△3,385,685	△6.4	△3,397,740	
IV 営業外収益								
1 受取利息		30,829			61,586			
2 受取配当金		134			1,184			
3 為替差益		1,215,355			395,180			
4 金利スワップ評価益		25,972			—			
5 為替予約評価益		3,819			—			
6 その他		197,716	1,473,827	2.7	36,013	493,965	0.9	△979,862
V 営業外費用								
1 支払利息		351,440			316,540			
2 為替予約評価損		—			13,397			
3 貸倒引当金繰入額		—			12,383			
4 持分法による投資損失		—			23,015			
5 シンジケートローン 手数料		42,500			10,270			
6 その他		67,401	461,341	0.8	77,699	453,305	0.8	△8,036
経常利益又は 経常損失(△)			1,024,540	1.9		△3,345,025	△6.3	△4,369,566
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	769			11,827			
2 投資有価証券売却益		—			16			
3 連結子会社 持分変動損益		4,786			—			
4 貸倒引当金戻入益		—			21,267			
5 清算配当金		—			28,910			
6 その他	※4	42,195	47,752	0.1	8,511	70,533	0.1	22,781

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産売却損	※6	321			275			
2 固定資産除却損	※5	41,622			409,105			
3 投資有価証券評価損		40,904			285,449			
4 のれん償却費		—			1,013,154			
5 貸倒引当金繰入額		195			—			
6 その他		—	83,044	0.2	196,523	1,904,508	3.6	1,821,464
税金等調整前当期 利益又は税金等調 整前当期純損失(△)			989,248	1.8	△5,179,000		△9.8	△6,168,249
法人税、住民税 及び事業税		444,690			322,326			
法人税等調整額		1,027,979	1,472,670	2.7	2,896,714	3,219,041	6.1	1,746,371
少数株主損失			452,093	△0.8		322,202	△0.6	△129,890
当期純損失			31,328	△0.1		8,075,840	△15.3	8,044,511

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		5,461,082
II 資本剰余金増加高			
1	増資による新株式の 発行	—	
2	株式交換による増加高	30,989	
3	新株予約権の行使によ る増加高	1,634,836	1,665,825
III	資本剰余金期末残高		7,126,908
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△ 981,166
II 利益剰余金増加高			
1	連結除外に伴う 利益剰余金増加高	355	355
III 利益剰余金減少高			
1	配当金	79,190	
2	当期純損失	31,328	110,518
III	利益剰余金期末残高		△ 1,091,329

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,996,366	7,126,908	△1,091,329	△11,466	11,020,479
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,700,779	2,700,666	—	—	5,401,445
当期純損失	—	—	△8,075,840	—	△8,075,840
自己株式の取得	—	—	—	△462	△462
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,700,779	2,700,666	△8,075,840	△462	△2,674,857
平成18年12月31日残高(千円)	7,697,146	9,827,574	△9,167,169	△11,929	8,345,622

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年12月31日残高(千円)	47,312	108,342	△123,982	31,671	—	292,047	11,344,199
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	5,401,445
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△8,075,840
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△462
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△11,320	△58,351	21,510	△48,161	51,914	△292,047	△288,294
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△11,320	△58,351	21,510	△48,161	51,914	△292,047	△2,963,151
平成18年12月31日残高(千円)	35,991	49,990	△102,471	△16,489	51,914	—	8,381,047

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益又は 当期純損失(△)		989,248	△5,179,000	△6,168,249
2 減価償却費		1,690,334	1,687,827	△2,506
3 のれん償却費		101,171	1,060,197	959,026
4 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△80,679	△177,301	△96,622
5 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		149,233	84,410	△64,822
6 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△159	60,732	60,891
7 受取利息及び受取配当金		△30,964	△62,771	△31,807
8 支払利息		351,440	316,540	△34,899
9 為替差損益		△1,000,336	132,778	1,133,114
10 為替予約評価損益		3,819	13,397	9,578
11 金利スワップ評価損益		25,972	—	△25,972
12 投資有価証券評価損		40,904	285,449	244,544
13 投資有価証券売却益		—	△16	△16
14 有形固定資産売却損益		△447	△11,552	△11,104
15 有形固定資産除却損		41,622	409,105	367,483
16 持分法による投資損益		—	23,015	23,015
17 匿名組合出資利益		△42,195	—	42,195
18 売上債権の増加額(△)又は減少額		△436,512	2,257,983	2,694,496
19 たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△253,859	1,392,286	1,646,146
20 仕入債務の増加額又は減少額(△)		△849,015	△1,004,104	△155,088
21 その他		△990,125	1,028,837	2,014,175
小計		△290,550	2,317,815	2,608,366
22 利息及び配当金の受取額		30,964	62,771	31,807
23 利息の支払額		△347,739	△337,330	10,408
24 法人税等の支払額		△885,815	△405,702	480,113
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,493,141	1,637,554	3,130,695
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△650,942	△873,111	△222,168
2 有形固定資産の売却による収入		169,918	23,199	△146,719
3 無形固定資産の取得による支出		△278,837	△254,186	24,651
4 投資有価証券の取得による支出		△302,475	△67,759	234,715
5 投資有価証券の売却による収入		50	16	△34
6 定期預金の純増加額		—	△562,939	△562,939
7 貸付による支出		△2,073	△757	1,316
8 貸付の返済による収入		27,612	44,206	16,593
9 その他		150,636	307,731	157,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		△886,110	△1,383,599	△497,489

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 拘束性預金の増加額		—	△2,000,000	△2,000,000
2 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		52,239	△3,173,952	△3,226,191
3 長期借入れによる収入		4,445,000	8,071,956	3,626,956
4 長期借入金の返済による支出		△6,026,366	△12,468,818	△6,442,452
5 社債の発行による収入		2,300,000	7,100,000	4,800,000
6 社債償還による支出		—	△268,000	△268,000
7 株式の発行による収入		1,775,592	2,337,541	561,948
8 新株予約権発行収入		—	73,800	73,800
9 新株予約権買取減少		—	△65,000	△65,000
10 自己株式の取得による支出		△2,457	△462	1,995
11 少数株主への株式の発行による収入		10,568	—	△10,568
12 少数株主からの株式購入による支出		△254	—	254
13 配当金		△79,190	—	79,190
14 その他		—	△74,866	△74,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,475,131	△467,802	△2,942,934
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		80,672	△593,577	△674,250
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		176,552	△789,865	△966,418
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,565,605	3,775,449	209,844
VII 株式交換による現金 及び現金同等物の増加高		49,141	—	△49,141
VIII 連結除外による現金 及び現金同等物の減少額		△15,850	—	15,850
IX 現金及び現金同等物の期末残高		3,775,449	2,985,583	△789,865

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 43社</p> <p>主要な連結子会社名は、「企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>当連結会計年度に新規設立された Allied Telesyn Capital Inc. 及び平成17年5月27日の株式交換により連結子会社となりましたルート株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、Allied Widuri SDN.BHD. は所有株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 41社</p> <p>主要な連結子会社名は、「企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>平成18年5月31日に清算終了となりましたアライドテレシスアールアンドディセンター山梨株式会社、及び平成18年12月21日に清算終了となりましたナクシージャパン株式会社は連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用関連会社名 アイビーシー株式会社</p> <p>平成18年2月6日の株式取得により持分法適用関連会社となりましたアイビーシー株式会社を当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p>
3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>持分法適用関連会社のアイビーシー株式会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 当社および国内連結子会社は、主として総平均法による原価法により、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法）により、海外連結子会社は、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 （3年～39年） 機械装置及び運搬具 （5～6年） 工具器具及び備品 （3年～20年）</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>販売用ソフトウェアは、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>② 新株発行費 発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>販売用ソフトウェアは、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>のれんは、20年に亘って均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>② 株式交付費 発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p>
	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引 ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p>当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>② 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③ 匿名組合契約による持分の会計処理</p> <p>当社の出資に係る匿名組合（レバレッジドリース）の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える場合はその超過額を流動負債の未払金に計上する処理を採用しております。</p> <p>なお、同組合は平成17年8月31日をもって終了しております。</p>	<p>③ 匿名組合契約による持分の会計処理</p> <p>—————</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、次のとおりであります。</p> <p>20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、次のとおりであります。</p> <p>20年間の均等償却を行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度においてのれんの減損処理を行ったため、のれん償却費として特別損失に1,013,154千円を計上しております。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,279,142千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより株式報酬費用24,524千円が費用として計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が24,524千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(株式に基づく報酬の会計処理)</p> <p>米国においては、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、会計原則審議会（APB）意見書第25号及びS F A S第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」（S F A S第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理-移行及び開示」による改正後）に基づいて会計処理しております。S F A S第123号に基づく公正価値基準法では、報酬コストを報酬価値に基づいて付与日に測定し、勤務期間にわたって認識します。平成16年12月に米国財務会計基準審議会（F A S B）は、改訂S F A S第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」を公表しております。これはS F A S第123号に代わるものであり、APB意見書第25号に優先します。全株式報酬費用取引に係るコストの財務諸表への認識を要求する同基準書は、公正価値を測定対象として確立し、株式報酬取引の会計処理に際して公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。当該基準書は、平成18年1月1日以降開始する会計年度より適用となり、当社グループは当連結会計年度より適用しております。</p> <p>これにより、株式報酬費用27,389千円が費用として計上され、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が27,389千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結納税制度) 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が65,032千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ65,032千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
_____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は負債純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に1,436,173千円含まれております。
_____	(連結損益計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定償却費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却費」として表示しております。
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却費」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																
<p>※1 期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">35,481千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,276千円</td> </tr> </table>	受取手形	35,481千円	支払手形	1,276千円	<p>※1 期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">754千円</td> </tr> </table>	受取手形	51,466千円	支払手形	754千円																								
受取手形	35,481千円																																
支払手形	1,276千円																																
受取手形	51,466千円																																
支払手形	754千円																																
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">53,131千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53,131千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(貸出コミットメントライン)</td> <td style="text-align: right;">292,223千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">292,223千円</td> </tr> </table>	科目		預金	53,131千円	計	53,131千円	科目		短期借入金		(貸出コミットメントライン)	292,223千円	計	292,223千円	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">53,599千円</td> </tr> <tr> <td>売掛債権</td> <td style="text-align: right;">38,005千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">91,605千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">科目</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(貸出コミットメントライン)</td> <td style="text-align: right;">238,220千円</td> </tr> <tr> <td>(ファクタリング)</td> <td style="text-align: right;">34,177千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">272,397千円</td> </tr> </table>	科目		預金	53,599千円	売掛債権	38,005千円	計	91,605千円	科目		短期借入金		(貸出コミットメントライン)	238,220千円	(ファクタリング)	34,177千円	計	272,397千円
科目																																	
預金	53,131千円																																
計	53,131千円																																
科目																																	
短期借入金																																	
(貸出コミットメントライン)	292,223千円																																
計	292,223千円																																
科目																																	
預金	53,599千円																																
売掛債権	38,005千円																																
計	91,605千円																																
科目																																	
短期借入金																																	
(貸出コミットメントライン)	238,220千円																																
(ファクタリング)	34,177千円																																
計	272,397千円																																
<p>※3 貸出コミットメントライン契約</p> <p>連結子会社 Allied Telesis International S.A. においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 CREDIT SUISSE銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">295,175千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">292,223千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,951千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	295,175千円	貸出実行残高	292,223千円	差引額	2,951千円	<p>※3 貸出コミットメントライン契約</p> <p>連結子会社 Allied Telesis International S.A. においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 CREDIT SUISSE銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">297,775千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">238,220千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">59,555千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	297,775千円	貸出実行残高	238,220千円	差引額	59,555千円																				
貸出コミットメントの総額	295,175千円																																
貸出実行残高	292,223千円																																
差引額	2,951千円																																
貸出コミットメントの総額	297,775千円																																
貸出実行残高	238,220千円																																
差引額	59,555千円																																
	<p>※4 エスクロー契約に係る預け金</p> <p>預け金2,000,000千円は、エスクロー契約に係る預け金で平成18年9月21日発行の2010年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(償還日平成22年9月17日ロンドン時間)6,000,000千円のうち、Hammonds社に当社名義で保管されている拘束預金であります。</p> <p>当該拘束預金は、4,000,000千円を超える社債券の株式転換あるいは譲渡がなされた場合に、その行使額に見合う額の拘束が解かれるエスクロー契約であるため、預金ではなく預け金として表示しております。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,113,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,226,119千円</td> </tr> </table>	給料手当	7,113,508千円	研究開発費	6,226,119千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,440,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,296,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">231,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,722千円</td> </tr> </table>	給料手当	7,440,989千円	研究開発費	6,296,954千円	賞与引当金繰入額	231,727千円	退職給付費用	60,722千円										
給料手当	7,113,508千円																						
研究開発費	6,226,119千円																						
給料手当	7,440,989千円																						
研究開発費	6,296,954千円																						
賞与引当金繰入額	231,727千円																						
退職給付費用	60,722千円																						
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">6,266,119千円</td> </tr> </table>	6,266,119千円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">6,296,954千円</td> </tr> </table>	6,296,954千円																				
6,266,119千円																							
6,296,954千円																							
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">769千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	39千円	工具器具及び備品	292千円	ソフトウェア	437千円	計	769千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,827千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	783千円	工具器具及び備品	9,535千円	ソフトウェア	1,508千円	計	11,827千円						
機械装置及び運搬具	39千円																						
工具器具及び備品	292千円																						
ソフトウェア	437千円																						
計	769千円																						
車両運搬具	783千円																						
工具器具及び備品	9,535千円																						
ソフトウェア	1,508千円																						
計	11,827千円																						
<p>※4 特別利益その他の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">匿名組合出資利益</td> <td style="text-align: right;">42,195千円</td> </tr> </table>	匿名組合出資利益	42,195千円	<p>—————</p>																				
匿名組合出資利益	42,195千円																						
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,005千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">41,622千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,110千円	車両運搬具	400千円	機械装置及び運搬具	32千円	ソフトウェア	73千円	工具器具及び備品	34,005千円	計	41,622千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">332,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">409,105千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	50,905千円	車両運搬具	6,453千円	ソフトウェア	332,498千円	工具器具及び備品	19,248千円	計	409,105千円
建物及び構築物	7,110千円																						
車両運搬具	400千円																						
機械装置及び運搬具	32千円																						
ソフトウェア	73千円																						
工具器具及び備品	34,005千円																						
計	41,622千円																						
建物及び構築物	50,905千円																						
車両運搬具	6,453千円																						
ソフトウェア	332,498千円																						
工具器具及び備品	19,248千円																						
計	409,105千円																						
<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	321千円	<p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2千円	工具器具及び備品	273千円	計	275千円														
工具器具及び備品	321千円																						
機械装置及び運搬具	2千円																						
工具器具及び備品	273千円																						
計	275千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,596,122	23,814,618	—	109,410,740

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、ストックオプションの行使による増加229,800株、新株予約権(第三者割当)の行使による増加10,000,000株、転換社債型新株予約権付社債(第三者割当)に付された新株予約権の行使による増加13,548,818株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,541	1,543	—	54,084

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加1,543株であります。

3 新株予約権等に関する事項

1	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成10年1月新株引受権	普通株式	8,000	—	—	8,000	—
	平成11年3月新株引受権	普通株式	42,000	—	500	41,500	—
	平成11年12月新株引受権	普通株式	79,800	—	11,700	68,100	—
	平成12年3月新株引受権	普通株式	93,100	—	7,000	86,100	—
	平成14年3月新株引受権	普通株式	28,000	—	—	28,000	—
	第1回新株予約権	普通株式	197,000	—	22,400	174,600	—
	第2回新株予約権	普通株式	51,000	—	2,500	48,500	—
	第3回新株予約権	普通株式	53,500	—	5,200	48,300	—
	第4回新株予約権	普通株式	1,279,000	—	323,000	956,000	—
	第5回新株予約権	普通株式	813,000	—	314,000	499,000	—
	第6回新株予約権	普通株式	720,000	—	134,000	586,000	—
	第7回新株予約権	普通株式	727,000	—	163,000	564,000	—
	第8回新株予約権	普通株式	500,000	—	—	500,000	—
	第11回新株予約権	普通株式	—	2,000,000	230,000	1,770,000	—
第13回新株予約権	普通株式	—	770,000	100,000	670,000	24,524	
	小計		4,591,400	2,770,000	1,313,300	6,048,100	24,524
子会社	1988年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	—
	1998年ストック・オプション	普通株式	—	—	—	—	27,389
	小計		—	—	—	—	27,389
	合計		4,591,400	2,770,000	1,313,300	6,048,100	51,914

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由

- ①平成11年3月新株引受権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。
- ②平成11年12月新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。
- ③平成12年3月新株引受権の減少は、権利行使および退職等に伴う失効によるものであります。
- ④第1回新株予約権の減少は、権利行使および退職等に伴う失効によるものであります。
- ⑤第2回新株予約権の減少は、退職等に伴う失効によるものであります。
- ⑥第3回新株予約権の減少は、権利行使および退職等に伴う失効によるものであります。
- ⑦第4回新株予約権の減少は、権利行使および退職等に伴う失効によるものであります。
- ⑧第5回新株予約権の減少は、権利行使および退職等に伴う失効によるものであります。
- ⑨第6回新株予約権の減少は、権利行使および退職等に伴う失効によるものであります。
- ⑩第7回新株予約権の減少は、権利行使および退職等に伴う失効によるものであります。
- ⑪第11回新株予約権の増加および減少は、発行および退職等に伴う失効によるものであります。
なお、当該新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。
- ⑫第13回新株予約権の増加および減少は、発行および退職等に伴う失効によるものであります。
なお、当該新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,850,315千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">74,866千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,775,449千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,850,315千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	74,866千円	現金及び現金同等物	3,775,449千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,497,514千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">637,806千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">2,859,707千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">125,875千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,985,583千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,497,514千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	637,806千円	差引	2,859,707千円	有価証券	125,875千円	現金及び現金同等物	2,985,583千円
現金及び預金勘定	3,850,315千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	74,866千円																
現金及び現金同等物	3,775,449千円																
現金及び預金勘定	3,497,514千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	637,806千円																
差引	2,859,707千円																
有価証券	125,875千円																
現金及び現金同等物	2,985,583千円																
<p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">138,621千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,295千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,917千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">103,935千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">57,020千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,955千円</td> </tr> </table>	流動資産	138,621千円	固定資産	46,295千円	資産合計	184,917千円	流動負債	103,935千円	固定負債	57,020千円	負債合計	160,955千円	<hr style="width: 100%;"/>				
流動資産	138,621千円																
固定資産	46,295千円																
資産合計	184,917千円																
流動負債	103,935千円																
固定負債	57,020千円																
負債合計	160,955千円																
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなったAllied Widuri SDN.BHD.の資産及び負債の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,510千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,635千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">46,889千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,889千円</td> </tr> </table>	流動資産	48,510千円	固定資産	124千円	資産合計	48,635千円	流動負債	46,889千円	負債合計	46,889千円	<hr style="width: 100%;"/>						
流動資産	48,510千円																
固定資産	124千円																
資産合計	48,635千円																
流動負債	46,889千円																
負債合計	46,889千円																
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換による資本剰余金増加高</p>	31,085千円																

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)において、当連結グループは、情報通信・ネットワーク関連事業のみを行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,985,040	20,028,247	2,541,604	54,554,893	—	54,554,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	473,455	449,460	16,475,217	17,398,133	(17,398,133)	—
計	32,458,495	20,477,708	19,016,822	71,953,026	(17,398,133)	54,554,893
営業費用	31,702,527	21,199,099	19,064,523	71,966,150	(17,423,312)	54,542,838
営業利益又は 営業損失(△)	755,968	△ 721,391	△ 47,700	△ 13,123	25,178	12,054
II 資産	39,054,515	14,655,310	13,514,764	67,224,590	(27,564,347)	39,660,242

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米……アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,363,034	21,525,777	2,840,936	52,729,748	—	52,729,748
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,433,815	584,438	15,923,287	17,941,541	(17,941,541)	—
計	29,796,850	22,110,215	18,764,223	70,671,289	(17,941,541)	52,729,748
営業費用	31,328,309	23,625,545	19,232,546	74,186,402	(18,070,968)	56,115,433
営業損失	1,531,459	1,515,330	468,323	3,515,113	129,427	3,385,685
II 資産	31,886,672	15,155,231	14,673,732	61,715,637	(28,709,370)	33,006,267

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧米……アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(2) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

3 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、「日本」において株式報酬費用24,524千円が費用として計上され、営業損失が24,524千円増加しております。また、米国においては、「株式を基礎とした報酬の会計処理」(米国財務会計基準審議会 (FASB) 平成16年12月 改訂SFAS第123号)を適用しております。これにより、「欧米」において株式報酬費用27,389千円が費用として計上され、営業損失が27,389千円増加しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	8,436,936	11,591,311	2,541,604	22,569,853
II 連結売上高(千円)	—	—	—	54,554,893
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	21.2	4.7	41.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(3) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	9,120,355	12,405,421	2,840,936	24,366,713
II 連結売上高(千円)	—	—	—	52,729,748
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	23.5	5.4	46.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

(3) アジア・オセアニア……シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド、大韓民国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%;">無形固定 資産その他</th> <th style="width: 45%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格 相当額</td> <td style="text-align: right;">228,361千円</td> <td style="text-align: right;">90,254千円</td> <td style="text-align: right;">318,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">143,895千円</td> <td style="text-align: right;">82,625千円</td> <td style="text-align: right;">226,520千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">84,466千円</td> <td style="text-align: right;">7,629千円</td> <td style="text-align: right;">92,095千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	無形固定 資産その他	合計	取得価格 相当額	228,361千円	90,254千円	318,616千円	減価償却 累計額	143,895千円	82,625千円	226,520千円	期末残高 相当額	84,466千円	7,629千円	92,095千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%;">無形固定 資産その他</th> <th style="width: 45%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格 相当額</td> <td style="text-align: right;">150,119千円</td> <td style="text-align: right;">20,665千円</td> <td style="text-align: right;">170,785千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">68,346千円</td> <td style="text-align: right;">19,004千円</td> <td style="text-align: right;">87,351千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">81,773千円</td> <td style="text-align: right;">1,660千円</td> <td style="text-align: right;">83,434千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	無形固定 資産その他	合計	取得価格 相当額	150,119千円	20,665千円	170,785千円	減価償却 累計額	68,346千円	19,004千円	87,351千円	期末残高 相当額	81,773千円	1,660千円	83,434千円
	工具器具 及び備品	無形固定 資産その他	合計																														
取得価格 相当額	228,361千円	90,254千円	318,616千円																														
減価償却 累計額	143,895千円	82,625千円	226,520千円																														
期末残高 相当額	84,466千円	7,629千円	92,095千円																														
	工具器具 及び備品	無形固定 資産その他	合計																														
取得価格 相当額	150,119千円	20,665千円	170,785千円																														
減価償却 累計額	68,346千円	19,004千円	87,351千円																														
期末残高 相当額	81,773千円	1,660千円	83,434千円																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">93,229千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,477千円	1年超	53,752千円	合計	93,229千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,623千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,505千円	1年超	46,118千円	合計	84,623千円																				
1年内	39,477千円																																
1年超	53,752千円																																
合計	93,229千円																																
1年内	38,505千円																																
1年超	46,118千円																																
合計	84,623千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">54,689千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">52,406千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,310千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,689千円	減価償却相当額	52,406千円	支払利息相当額	2,310千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td style="text-align: right;">38,839千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,349千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,066千円	減価償却相当額	38,839千円	支払利息相当額	2,349千円																				
支払リース料	54,689千円																																
減価償却相当額	52,406千円																																
支払利息相当額	2,310千円																																
支払リース料	41,066千円																																
減価償却相当額	38,839千円																																
支払利息相当額	2,349千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">315,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,063,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,378,902千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	315,504千円	1年超	1,063,398千円	合計	1,378,902千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">225,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">688,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">913,973千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	225,431千円	1年超	688,541千円	合計	913,973千円																				
1年内	315,504千円																																
1年超	1,063,398千円																																
合計	1,378,902千円																																
1年内	225,431千円																																
1年超	688,541千円																																
合計	913,973千円																																

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 46,723千円 たな卸資産評価損 104,909千円 減価償却費 83,867千円 繰越欠損金 1,825,224千円 研究開発費 1,037,439千円 退職給付引当金 183,789千円 投資有価証券減損処理 414,602千円 その他 435,507千円 評価性引当額 Δ 1,219,479千円 繰延税金資産合計 2,912,581千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 32,476千円 その他 25,178千円 繰延税金負債合計 57,654千円 繰延税金資産の純額 2,854,926千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 たな卸資産評価損 360,512千円 減価償却費 52,035千円 繰越欠損金 2,078,607千円 研究開発費 1,078,188千円 退職給付引当金 198,466千円 投資有価証券減損処理 199,296千円 貸倒引当金繰入額 2,992,933千円 関係会社株式減損処理 1,897,709千円 その他 360,962千円 評価性引当額 Δ 9,218,708千円 繰延税金資産合計 一千円 繰延税金負債 為替予約 34,310千円 その他有価証券評価差額金 24,892千円 その他 9,122千円 繰延税金負債合計 68,324千円 繰延税金負債総額 68,324千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.7% (調整) 海外子会社の税率差異 44.6% 国内連結会社の留保所得課税 7.1% 損金不算入の費用 4.3% 住民税均等割等 1.4% 連結調整勘定償却 4.2% 未実現利益の消去における適用税率差異 6.3% 評価性引当額 41.8% その他 Δ 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 148.9%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.7% (調整) 海外子会社の税率差異 Δ 16.2% 受取配当金等永久差異 1.9% 住民税均等割等 Δ 0.4% のれん償却 Δ 8.3% 未実現利益の消去における適用税率差異 Δ 1.5% 税効果を伴わない連結差異 56.3% 評価性引当額 Δ 133.1% その他 Δ 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 62.1%

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日現在)

種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,219	16,419	8,199
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,219	16,419	8,199
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	8,219	16,419	8,199

2 時価評価されていない有価証券(平成17年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	620,588
② 転換社債	227,284
合計	847,873

(注) 当連結会計年度において、著しく実質価額の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は非上場株式40,904千円であります。

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成17年12月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
転換社債	—	227,284	—	—
合計	—	227,284	—	—

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日現在)

種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,885	10,612	3,726
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,885	10,612	3,726
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,695	2,229	△466
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,695	2,229	△466
合計	9,580	12,841	3,260

2 時価評価されていない有価証券(平成18年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	637,714
② 転換社債	—
合計	637,714

(注) 当連結会計年度において、著しく実質価額の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は非上場株式36,614千円、転換社債248,834千円であります。

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達のコスト低減を目的に、通貨及び金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息 外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 Ⅰ. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 Ⅱ. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 Ⅳ. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達のコスト低減を目的に、通貨及び金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容 当社は、実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。当社が利用しているデリバティブ取引は、全て為替及び金利相場の急激な変動に対するリスクヘッジが目的であります。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>3 取引に係わるリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部にて行っております。財務部は、月ごとの取締役会にて取引内容を報告しております。 また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。</p>	<p>2 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>3 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建								
米ドル	1,076,815	—	1,117,454	40,643	647,764	—	664,072	16,308
ニュージーランドドル	37,220	—	40,199	2,979	35,222	—	41,741	6,518
合計	1,114,035	—	1,157,654	43,623	682,986	—	705,814	22,827

- (注) 1 時価の算定方法
為替予約取引・・・先物相場によっております。
- 2 上記の為替予約取引の買建は、輸入取引に係る支払に備える為のものであります。
- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社においても退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の額	△ 548,660千円
②退職給付引当金の額	△ 534,591千円
③数理計算上の差異の未処理額	14,069千円

3 退職給付費用に関する事項

①退職給付費用の額	71,581千円
②勤務費用の額	59,239千円
③利息費用の額	7,208千円
④数理計算上の差異の費用処理額	5,133千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	1.50%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、発生の翌期より費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく、退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社においても退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の額	△609,807千円
②退職給付引当金の額	△605,444千円
③数理計算上の差異の未処理額	4,362千円

3 退職給付費用に関する事項

①退職給付費用の額	60,722千円
②勤務費用の額	47,150千円
③利息費用の額	7,157千円
④数理計算上の差異の費用処理額	6,414千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	1.50%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、発生の翌期より費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	127円93銭	76円16銭
1株当たり当期純損失	0円38銭	84円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	31,328千円	8,075,840千円
普通株式に係る当期純損失	31,328千円	8,075,840千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	82,703,858株	95,191,365株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	3,103,218株	23,814,618株
新株引受権	154,519株	4,200株
新株予約権	2,948,699株	23,810,418株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																											
<p>1. 新規発行新株予約権証券 平成18年1月19日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社第10回新株予約権（第三者割当て）の決議を行っており、平成18年2月6日全額の払込を受けております。</p> <p>(1) 募集の条件 発行数：1,000個 発行価額の総額：65,000,000円 発行価額：65,000円 (本新株予約権の目的である株式1株当たり10円) 払込期日：平成18年2月6日（月） 払込取扱場所：住友信託銀行株式会社 東京中央支店 割当予定先の概要及び当社と割当予定先との関係等</p> <table border="1"> <tr> <td>割当予定先の氏名又は名称</td> <td colspan="2">大嶋 章禎</td> </tr> <tr> <td>割当新株予約権数</td> <td colspan="2">1,000個</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td colspan="2">65,000,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">割当先予定先の内容</td> <td>住所</td> <td>5602 L Lakeview Drive Kirkland, WA, USA</td> </tr> <tr> <td>職業</td> <td>当社代表取締役会長兼CEO</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">当社との関係</td> <td>出資関係</td> <td>割当予定先が保有している当社株式の数36,360,000株</td> </tr> <tr> <td>取引関係等</td> <td>該当事項なし</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>当社代表取締役会長兼CEO</td> </tr> </table> <p>2. 新規発行新株予約権付社債 平成18年1月19日開催の当社取締役会において、アライドテレシスホールディングス株式会社第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の決議を行っており、平成18年2月6日全額の払込を受けております。</p> <p>(1) 募集の条件 記名・無記名の別：無記名式 発行価額の総額：5,000,000,000円 発行価額：額面100円につき金100円 但し、本新株予約権は無償にて発行するものとする。 利率（％）：本社債には利息を付さない。 利息支払の方法：該当事項なし 償還期限：平成20年2月6日（水） 払込期日：平成18年2月6日（月）</p> <p>割当予定先の概要及び当社と割当予定先との関係等</p> <table border="1"> <tr> <td>割当予定先の氏名又は名称</td> <td colspan="2">Merrill Lynch International</td> </tr> <tr> <td>割当転換社債型新株予約権付社債（額面）</td> <td colspan="2">5,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td colspan="2">5,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">割当先予定先の内容</td> <td>住所</td> <td>Merrill Lynch Financial Centre 2 King Edward Street London EC1A 1HQ United Kingdom</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>Bob Wigley</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">当社との関係</td> <td>出資関係</td> <td>該当事項なし</td> </tr> <tr> <td>取引関係等</td> <td>該当事項なし</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項なし</td> </tr> </table>		割当予定先の氏名又は名称	大嶋 章禎		割当新株予約権数	1,000個		払込金額	65,000,000円		割当先予定先の内容	住所	5602 L Lakeview Drive Kirkland, WA, USA	職業	当社代表取締役会長兼CEO	当社との関係	出資関係	割当予定先が保有している当社株式の数36,360,000株	取引関係等	該当事項なし	人的関係	当社代表取締役会長兼CEO	割当予定先の氏名又は名称	Merrill Lynch International		割当転換社債型新株予約権付社債（額面）	5,000,000,000円		払込金額	5,000,000,000円		割当先予定先の内容	住所	Merrill Lynch Financial Centre 2 King Edward Street London EC1A 1HQ United Kingdom	代表者の氏名	Bob Wigley	当社との関係	出資関係	該当事項なし	取引関係等	該当事項なし	人的関係	該当事項なし	—————
割当予定先の氏名又は名称	大嶋 章禎																																											
割当新株予約権数	1,000個																																											
払込金額	65,000,000円																																											
割当先予定先の内容	住所	5602 L Lakeview Drive Kirkland, WA, USA																																										
	職業	当社代表取締役会長兼CEO																																										
当社との関係	出資関係	割当予定先が保有している当社株式の数36,360,000株																																										
	取引関係等	該当事項なし																																										
	人的関係	当社代表取締役会長兼CEO																																										
割当予定先の氏名又は名称	Merrill Lynch International																																											
割当転換社債型新株予約権付社債（額面）	5,000,000,000円																																											
払込金額	5,000,000,000円																																											
割当先予定先の内容	住所	Merrill Lynch Financial Centre 2 King Edward Street London EC1A 1HQ United Kingdom																																										
	代表者の氏名	Bob Wigley																																										
当社との関係	出資関係	該当事項なし																																										
	取引関係等	該当事項なし																																										
	人的関係	該当事項なし																																										

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<hr/>	<p>当社グループは、平成15年12月期において当期純損失538,547千円を計上し、平成16年12月期において営業損失2,579,219千円、当期純損失3,149,212千円を計上し、平成17年12月期において当期純損失31,328千円を計上しました。また、当連結会計年度におきましても、営業損失3,345,025千円、当期純損失8,075,840千円を計上しているため、当該状況は継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当します。</p> <p>当社グループは、この数年をかけて次世代ネットワークに対応したIPv6関連製品、大容量ギガビット関連製品及びIPトリプルプレイ関連製品に研究開発投資を行ってまいりました。また、これらの製品市場に対応すべく販売体制を整備してまいりました。この結果、前連結会計年度より、引き続き日本市場におけるギガビット関連製品の販売増加や欧米市場におけるIPトリプルプレイ関連製品の受注増加の手応えはしっかりと感じる事ができたものの、これらの新製品は従来製品に比べ契約成立までに想定以上の時間を要しており、当初計画に対して売上高への貢献が遅れておりました。また、当社グループが属するネットワーク関連市場は、急速なブロードバンド化の進展を背景にグローバル化が進み、新製品開発の激化や製品価格の下落等が続き、極めて厳しい状況で推移しました。しかしながら、翌連結会計年度は、ネットワーク総合メーカーとして再度原点に立ち、コストパフォーマンスに優れた法人向け高速ネットワーク製品群の充実を図ることにより、ギガビット関連製品市場における継続的な売上を見込んでおります。また、昨年より新たなビジネスモデルとしてスタートしましたIP-GSP（グローバル・サービス・プロバイダー）による米軍横田基地へのIPTV等のサービス提供開始や、IBM等の大手システムインテグレーターとの欧米を中心とした販売提携をさらに発展させることにより、IPトリプルプレイ事業の確実な売上が見込めるものと考えております。これに加え、研究開発費については投資対象の絞り込みによる削減を実施し、生産体制についてもEMS（Electronic Manufacturing Service）の活用による製造コスト低減に継続的に取り組んでおり、翌連結会計年度においては、当期純利益1,700,000千円の計上を計画しております。また、翌々連結会計年度以降におきましても次世代ネットワークに対応した研究開発及び販売による継続的な当期純利益の計上が見込まれるため、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な生産は、製造コストが安価でインフラの整備されたシンガポールおよび中国(江蘇省蘇州市・広東省東莞市)の自社工場で生産するほか、低価格製品を中心にインドネシアの工場へ生産委託しております。なお、当グループでは事業の種類別セグメントは区分欄に記載した情報通信・ネットワーク事業のみであります。

当連結会計期間における生産の実績を示すと次のとおりです。

区分	生産高(千円)	前年当期比(%)
情報通信・ネットワーク事業	25,396,470	1.4

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における、委託生産に伴う仕入高及び生産に伴う原材料・部品の仕入高の実績を示すと次のとおりです。

区分	仕入高(千円)	前年当期比(%)
情報通信・ネットワーク事業	17,323,998	△15.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の取扱品目は原則として全てが標準製品でありますので、個別受注生産は行われず、見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりです。

区分	販売高(千円)	前年当期比(%)
情報通信・ネットワーク事業	52,729,748	△3.3

(注) 1. 輸出額の総額及び販売実績に対する輸出額の割合並びに輸出高の総額に対する主要な輸出先国又は地域別の輸出の割合については、総販売実績に対する輸出額の割合が10%未満のため記載を省略しております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。